

平成 29 年度
岩内・寿都地方消防組合
財務書類

目 次

I	地方公会計の概要	
	1. 新地方公会計制度導入の目的	1
	2. 官庁会計と地方公会計の違い	1
	3. 民間の企業会計と公会計の違い	1
	4. 財務書類の内容	2
	(1) 財務書類の範囲	2
	(2) 財務書類の種類	3
II	財務書類の内容	
	1. 貸借対照表	4
	(1) 貸借対照表の概要	4
	(2) 平成 29 年度 一般会計等貸借対照表	5
	(3) 貸借対照表所見	6
	2. 行政コスト計算書	7
	(1) 行政コスト計算書の概要	7
	(2) 平成 29 年度 一般会計等行政コスト計算書	8
	(3) 行政コスト計算書所見	9
	3. 純資産変動計算書	1 1
	(1) 純資産変動計算書の概要	1 1
	(2) 平成 29 年度 一般会計等純資産変動計算書	1 2
	(3) 純資産変動計算書所見	1 2
	4. 資金収支計算書	1 3
	(1) 資金収支計算書の概要	1 3
	(2) 平成 29 年度 一般会計等資金収支計算書：簡易表示	1 3
	(3) 平成 29 年度 一般会計等資金収支計算書	1 4
	(4) 資金収支計算書所見	1 5

I 地方公会計の概要

1. 新地方公会計制度導入の目的

市町村などの地方公共団体、各市町村で構成された事務組合の会計制度は、地方自治法等の法令により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

地方公会計とは、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの地方自治体や事務組合の会計制度に「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体や事務組合の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った経営の強化に資するものとされています。

2. 官庁会計と地方公会計の違い

地方公共団体や事務組合の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

3. 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体や事務組合とはそもそもの目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体や事務組合は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税、負担金や分担金などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

4. 財務書類の内容

(1) 財務書類の範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体や事務組合において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

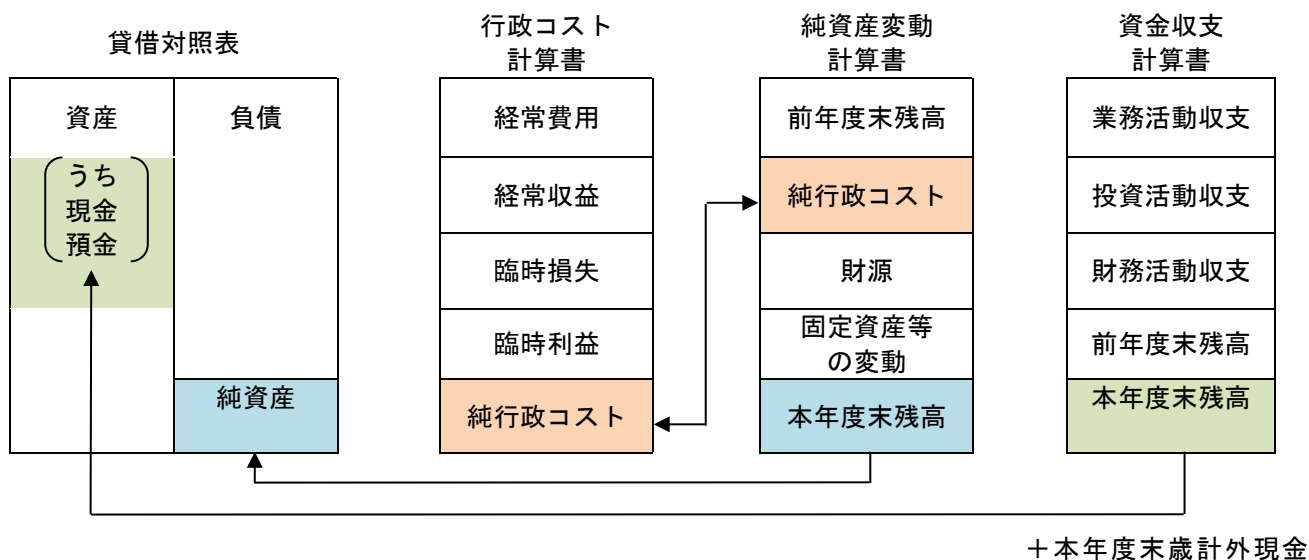
■岩内・寿都地方消防組合における財務書類の範囲

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計

(2) 財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅱ．財務書類の内容

1．貸借対照表

(1) 貸借対照表の概要

貸借対照表とは、年度末に事務組合が保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ①資産
建物や工作物、物品など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ②負債
公債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③純資産
過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

■貸借対照表(B/S)の概略図

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
資 産 土地・建物 貸付金 現金、基金 等	負債（将来負担） 公債、退職手当引当金 等
	純資産（これまでの世代負担） 余剰分 固定資産等形成分

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}$$

■事務組合が貸借対照表を作成する意義

- 資産、負債などのストック状況を示すことが可能。
- 資産の形成と負担金の投入の関係を明らかにする。
- これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明確にする。
- 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにする。
 - ・公債償還のための資金
 - ・施設など建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・職員の退職手当支給のための資金

(2) 平成 29 年度 一般会計等貸借対照表

(単位：千円)

【資産の部】	一般会計	【負債の部】	一般会計
固定資産	1,463,469	固定負債	70,149
有形固定資産	1,463,469	地方債等	
事業用資産	945,511	長期未払金	
土地	187,365	退職手当引当金	70,149
立木竹		損失補償等引当金	
建物	1,196,328	その他	
建物減価償却累計額	△558,795	流動負債	90,563
工作物	404,814	1年内償還予定地方債等	33,184
工作物減価償却累計額	△284,200	未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	57,379
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	160,712
その他減価償却累計額			
建設仮勘定		【純資産の部】	一般会計
インフラ資産		固定資産等形成分	1,507,488
土地		余剰分(不足分)	△177,851
建物		他団体出資等分	
建物減価償却累計額		純資産合計	1,329,637
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	1,959,272		
物品減価償却累計額	△1,441,314		
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	26,880		
現金預金	26,880		
資金	26,880		
歳計外現金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
繰延資産			
資産合計	1,490,349	負債及び純資産の合計	1,490,349

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

(3) 貸借対照表所見

①平成 29 年度 貸借対照表

平成 29 年度の資産は約 14.9 億円となっています。負債は約 1.6 億円、純資産は約 13.3 億円です。

このうち、負債は将来の世代が負担していくことになるものであり、一方で、純資産は過去の世代や国、道の負担で既に支払が済んでいるものになります。資産に対する純資産の割合を純資産比率と呼び、これまで組合が形成してきた資産に対する負担のうち、既に支払が済んでいる部分の割合を示しています。

貴組合における純資産比率は 89.2%となっています。

②貸借対照表 前年対比

【資産の部】	H28年度	H29年度	前年比	【負債の部】	H28年度	H29年度	前年比
固定資産	1,583,718	1,463,469	92.4%	固定負債	72,133	70,149	97.2%
有形固定資産	1,583,718	1,463,469	92.4%	地方債等			-
事業用資産	769,608	945,511	122.9%	退職手当引当金	72,133	70,149	97.2%
インフラ資産			-	その他			-
物品	1,859,696	1,959,272	105.4%	流動負債	95,260	90,563	95.1%
物品減価償却累計額	△1,045,586	△1,441,314	137.8%	1年内償還予定地方債等	37,148	33,184	89.3%
無形固定資産			-	未払金			-
投資その他の資産			-	賞与等引当金	58,112	57,379	98.7%
流動資産	26,844	26,880	100.1%	その他			-
現金預金	26,844	26,880	100.1%	負債合計	167,393	160,712	96.0%
未収金			-	【純資産の部】			
基金			-	固定資産等形成分	1,526,712	1,507,488	98.7%
その他			-	余剰分(不足分)	△83,543	△177,851	212.9%
				純資産合計	1,443,169	1,329,637	92.1%
資産合計	1,610,562	1,490,349	92.5%	負債及び純資産の合計	1,610,562	1,490,349	92.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

前年度と比較すると、資産は約 1.2 億円 (7.5%) の減少、純資産は約 1.2 億 (7.9%) の減少、負債は約 0.7 百万円 (4.0%) の減少となりました。

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、経費など資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、地方公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や公債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

■行政コスト計算書の構成要素

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、公債償還の利子など

④移転費用

他団体への支出額、補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、貴事務組合が得られるもの

(2) 平成 29 年度 一般会計等行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計
経常費用	1,355,667
業務費用	1,321,398
人件費	991,331
職員給与費	845,427
賞与等引当金繰入額	57,379
退職手当引当金繰入額	70,149
その他	18,376
物件費等	329,560
物件費	128,425
維持補修費	5,547
減価償却費	195,587
その他	0
その他の業務費用	507
支払利息	507
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	34,269
補助金等	31,843
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	2,426
経常収益	2,739
使用料及び手数料	963
その他	1,776
純経常行政コスト	1,352,928
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	1,352,928

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

(3) 行政コスト計算書所見

①平成 29 年度 行政コスト計算書

平成 29 年度の行政コスト総額である経常費用は約 13.5 億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約 270 万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 13.5 億円、臨時損失を加えた純行政コストは約 13.5 億円となっています。

②行政コスト計算書前年対比

(単位:千円)

科目	H28年度	H29年度	前年比
経常費用	1,292,605	1,355,667	104.9%
業務費用	1,258,561	1,321,398	105.0%
物件費等	275,485	329,560	119.6%
その他の業務費用	540	507	94.0%
移転費用	34,045	34,269	100.7%
補助金等	31,602	31,843	100.8%
社会保障給付	0	0	-
他会計への繰出金	0	0	-
その他	2,443	2,426	99.3%
経常収益	11,152	2,739	24.6%
使用料及び手数料	1,058	963	91.0%
その他	10,094	1,776	17.6%
純経常行政コスト	1,281,453	1,352,928	105.6%
臨時損失	0	0	-
臨時利益	0	0	-
純行政コスト	1,281,453	1,352,928	105.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用はプラス 4.9 ポイントの増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等でマイナス 75.4 ポイントの減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストはプラス 5.6 ポイントの増加となります。

③行政コスト構成割合

行政コストの構成割合は、経常費用のうち人件費が占める割合は、73.1%、委託料、需用費及び減価償却を主なものとする物件費等の割合は 24.3%、公債利息を主なものとするその他業務費用の割合は、0.1%です。また、他団体への補助金や負担金を中心とする移転費用の割合は2.5%となっており、人件費が費用の中でも大きな割合を占めています。

■経常費用の内訳割合（中区分）

(単位:千円)

科目	一般会計等	割合(%)
業務費用	1,321,398	97.5%
人件費	991,331	73.1%
物件費等	329,560	24.3%
その他の業務費用	507	0.1%
移転費用	34,269	2.5%
補助金等	31,843	2.3%
社会保障給付	0	0.0%
他会計への繰出金	0	0.0%
その他	2,426	0.2%
計	1,355,667	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

3. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

地方公会計では、純資産変動計算書は純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

■余剰分の計算

○純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

○財源

財源をどのような収入（負担金、使用料、国庫補助金等）で調達したかを表します。

■固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

○固定資産等の変動

当該年度に処理施設などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

○資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

○無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(2) 平成 29 年度 一般会計等純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計
前年度末純資産残高	1,443,169
純行政コスト(△)	△1,352,928
財源	1,156,231
税金等	1,156,231
国県等補助金	
本年度差額	△196,697
固定資産等の変動(内部変動)	
その他	83,165
本年度純資産変動額	△113,532
本年度末純資産残高	1,329,637

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書所見

①平成 29 年度 純資産変動計算書

純行政コストによる純資産の減少が 1.1 億円である一方で、負担金や国県等補助金による財源による資産の増加が 11.6 億円であり、この結果本年度末純資産残高は 13.2 億円となっています。

財源の多くは建設等、有形固定資産の形成に使われています。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	H28年度	H29年度	前年比
前年度末純資産残高	1,555,019	1,443,169	92.8%
純行政コスト(△)	△1,281,453	△1,352,928	105.6%
財源	1,169,603	1,156,231	98.9%
税金等	1,169,603	1,156,231	98.9%
国県等補助金			-
本年度差額	△111,850	△196,697	175.9%
固定資産等の変動(内部変動)			-
その他		83,165	-
本年度純資産変動額	△111,850	△113,532	101.5%
本年度末純資産残高	1,443,169	1,329,637	92.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

前年度と比較すると、本年度末純資産残高が 7.9 ポイントの減少となっています。

4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

地方公会計では資金収支計算書は、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、組合の内部者（管理者、理事者等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

資金収支は以下の3つで構成しています。

■資金収支計算書の構成要素

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

(2) 平成29年度 一般会計等資金収支計算書：簡易表示 (単位：千円)

科目	一般会計
【業務活動収支】	
業務支出	1,032,551
業務費用支出	998,283
移転費用支出	34,269
業務収入	1,158,970
臨時支出	
臨時収入	
業務活動収支	126,419
【投資活動収支】	
投資活動支出	93,198
投資活動収入	
投資活動収支	△93,198
【財務活動収支】	
財務活動支出	33,184
財務活動収入	
財務活動収支	△33,184
本年度資金収支額	36
前年度末資金残高	26,844
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	26,880

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

(3) 平成 29 年度 一般会計等資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計
【業務活動収支】	
業務支出	1,032,551
業務費用支出	998,283
人件費支出	863,803
物件費等支出	133,972
支払利息支出	507
その他の支出	
移転費用支出	34,269
補助金等支出	31,843
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	2,426
業務収入	1,158,970
税収等収入	1,156,231
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	963
その他の収入	1,776
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	126,419
【投資活動収支】	
投資活動支出	93,198
公共施設等整備費支出	93,198
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	△93,198
【財務活動収支】	
財務活動支出	33,184
地方債等償還支出	33,184
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	△33,184
本年度資金収支額	36
前年度末資金残高	26,844
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	26,880

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

(4) 資金収支計算書所見

①平成 29 年度 資金収支計算書

平成 29 年度は、業務活動収支は約 1.2 億円のプラス、投資活動収支は約 0.9 億円のマイナス、財務活動収支はマイナス約 0.3 億円となり、本年度資金収支額はプラス 3 万 6 千円となります。

この結果、本年度末資金残高は約 2,688 万円となりました。

②資金収支計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	H28年度	H29年度	前年比
【業務活動収支】			
業務支出	1,141,894	1,032,551	90.4%
業務費用支出	1,107,850	998,283	90.1%
移転費用支出	34,045	34,269	100.7%
業務収入	1,180,755	1,158,970	98.2%
臨時支出			—
臨時収入			—
業務活動収支	38,861	126,419	325.3%
【投資活動収支】			
投資活動支出		93,198	—
投資活動収入		△93,198	—
投資活動収支		△93,198	—
【財務活動収支】			
財務活動支出	37,148	33,184	89.3%
財務活動収入			—
財務活動収支	△37,148	△33,184	89.3%
本年度資金収支額	1,712	36	2.1%
前年度末資金残高	25,132	26,844	106.8%
比例連結割合変更に伴う差額			—
本年度末資金残高	26,844	26,880	100.1%

前年度と比較すると、業務活動収支は 225.3 ポイントの増加、財務活動収支は 10.7 ポイントの減少となり、本年度末資金残高が 0.1 ポイントの増加となっています。